

◇===== [第 12 号]=====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2019 年 4 月 1 日

◇=====◇

ようやく桜の花が開き始めた三田市であります。

皆さん良い春を迎えておられるでしょうか。若い世代のみなさんが社会に出られるということは、社会契約上の義務を果たす場に参加するという事でもあります。私たちの社会を支えてくださる担い手が増えたということでもありますから、頼もしい限りと喜びたい。しかしその一方で、社会（国）の側が自らの義務をいっこうに履行しようとしなければ、社会の富を軍事などの無駄遣いに費やそうとしていることに腹立たしい思いを強く抱く毎日です。

沖縄の辺野古の巨大新基地の建設、イージスアショアの導入、F35 の「爆買い」などなど。「この男(安倍晋三)は本当に経済を知らない、阿呆極まりないことよ」、と切って捨てるのは簡単なのですが、こんな男やその率いる自民党が何故だか高い支持率を誇っているという事実をどう考えたものか。

地方選挙が取り組まれる中で、自民・公明の与党と立憲民主・共産・国民自由・社民などの野党各党の間で論戦が繰り広げられています。多くの有権者の皆さんが選挙に関心をもっていただきたいと思います。そうした論戦の中で、自民党の本質が見えてくれば、少しは状況が変わってくるのでしょうか。

願わくは自民党に天誅が下されることを。民の声を一票に託して投じてほしいと思います。

□===== [理論解説] =====□

今回は経済活動と国の政策のかかわりについて考えていきたいと思います。

前回、「資本主義経済の下では企業の倒産=失業者の増大という負の図式になりますが、社会主義経済の下では企業の倒産=別分野への労働力投下の機会増加という積極的な図が描けるのです。なぜそう言い切れるのか。実はその背景に社会主義経済を運営する国の政策が深くかかわってくるのです。」と述べました。

生産力の発展は、数字としては労働者一人あたりの生産量の増加と同じ意味を持ちます。それは裏返して言えば、社会の必要量にとって必要な労働時間数が減少するということになります。つまり、一日当り、それまで社会が必要としていた製品 1000 個を生産するために必要とされていた総労働時間が 800 時間であったものが、生産力の発展に伴って 540 時間で済むようになるといったことです。この例でいえば、労働者一人一日当たり 8 時間の労働でこの製品を生産していたのであれば、(1)それまで 10 人が必要であったところが 8 人で済むようになるか、(2)それまで一人 8 時間の労働が必要であったものが 5.4 時間で済

むようになるか、ということになります。このような条件が生じた時にどのような対応がされるでしょうか。

資本主義経済の下では企業間で利潤追求競争をしなくてはならないので、(a)労働者や労働時間は変えずに、1000 個の生産を 1480 個くらいに増産して単価を下げて他社との競争に打ち勝つという選択をするかもしれません。ただしこれは社会的な必要数が 1000 個という前提が変わらなければ労働者数を減らして価格を下げるという、いわゆるリストラという経営戦略につながっていくことになります。もしくは(b)国外の市場に需要を見出せば 480 個を輸出するという道もあるかもしれません。

一方社会主義経済の下での対策はというと、次の 3 つが考えられます。まず(a)労働者 10 人のうち 2 人を他の産業分野へ移動させるか、(b)労働者の労働時間を 8 時間から 5.4 時間に短縮する（賃金は変わらず）か、もしくは(c)480 個を国外市場に輸出するかです。

この対応はその時々々の経済活動の状況によって変わってくるでしょう。まず考えられるのは(c)の対応です。そうはいっても他国の市場に製品を輸出するのは難しいと思われるかもしれません。しかしそこに交易政策が関与すればそう難しい問題ではないかもしれません。

資本主義経済の下での交易は他国からの購入はなるべく安くしようという意図が働いています。これは同時に国外の市場にもなるべく安く売り込もうという意図の裏返しでもあります。要するに他国の市場においても競争に打ち勝つて（つまりより安価な価格で）自国製品を売りたいという要求に基づくものです。一方で自国の企業の国内市場での利益は温存したいという要求も存在します。これらが複雑に絡み合って交易政策が組み立てられていきます。

日本の場合を例にとれば、農産物については海外からの輸入品はなるべく安く入れたいという要求が先行します。これは日本の場合農業は家族経営などに支えられており、資本主義的な企業による生産ではないため、資本家(総資本)の要求に含まれず、むしろ資本家(総資本)の貿易交渉の材料にされる傾向が強いという事と、労働力価格のもっとも重要な部分である食糧品価格は安いほど資本家にとっては有利な労働力価格を設定しやすいということが理由として挙げられます。

これに対して社会主義経済の下では、国民の生の再生産活動においてその基幹となる食糧品生産は重要視されます。このため国内の食糧生産は保護される

べき産業分野と位置づけられることになります。ところでその保護の仕方についてですが、資本主義経済の下では国内産業の保護といえば関税政策が当たり前となっていますが、社会主義経済界においては関税という選択はありません。むしろ近い将来において関税は撤廃されることになります。

その代わりに打ち出される交易政策は次のようになります。農業生産物を例に考えてみましょう。例えば米。日本の食糧の中でも基本的なこの農産物は、まず国内で自給できるようにしたいものです。しかし現実的には耕作条件が厳しいこと（例えば単一水田の面積が広げられないため機械化が難しいなど）から生産単価が高く、さらに政治主導で耕作面積の縮小が図られてきたため、生産量も少なくなるなどしてきています。このため輸入米が増え、国内で生産される米は市場での競争力を失いつつあります。農家への技術開発や価格保証による支援が望まれるところですが、当面は輸入に頼らざるを得ないかもしれません。その際どのような価格で輸入米を仕入れるのか。ここで社会主義経済の交易政策の真価が発揮されることになります。

まず国内の米の価格は農家の経済的な再生産が十分に可能な額まで引き上げます。そして海外からの輸入米についてもそれと同等の価格で購入するように義務付けます。これは次のような効果をもたらします。第一に国内農業の保護です。少なくとも市場では価格による競争で不利になることはなくなります。第二に輸入元の農家に対しても価格の保障がされるということです。注意すべきは輸入商社も資本主義的な企業ではなくなっているので、運送コストなどを除いても買い付け先の農家などの生産者に対して十分な対価を支払うことができるという点です。このことは日本との取引先の生産者に購買力が備わっていくということになります。これが意味するところは日本にとっての海外市場を育てることができるということです。ここに日本の製品を購入してもらえる素地が生まれるということになるのです。

社会主義経済の下での交易政策は、上の農産物（米）の場合と同様に、輸入元の生産者にも国内の生産者と同程度の価格を保障することによって、国内産業の保護と取引相手国の市場購買力の向上という貿易当事国双方の利益を一致させるという協調経済が基本となります。この政策はまた、日本の国際的な地位を安定化させる、つまり多くの国にとって必要な交易パートナーとしての地位を確立させることによって、日本の安全保障政策にも大きな役割を果たすことになるでしょう。これについては機会があれば別に述べたいところではあります。

さて今回は生産力の発展に伴って生じる事態について、見てきましたが、ま

だ二つの対応策、(a)労働者 10 人のうち 2 人を他の産業分野へ移動させるか、(b)労働者の労働時間を 8 時間から 5.4 時間に短縮する（賃金は変わらず）の二つについては触れておりません。この点についても政策的な関与があるわけですが、単に経済政策にとどまらない政策も関わってきます。

今回はこの二つの対応策がどのようになされるのかについて見ていきたいと思ひます。

□=====□

★===== [コラム] =====★

「経済成長」ってなんだろう。

Wikipedia によると、「経済成長(けいざいせいちょう、英語: **Economic growth**)とは、ある経済の活動規模が増大・拡張していくことである。」と定義されています。

ところが、です。この場合の「経済」っていうのは、本当に経済の事なのでしょう。唯物論的社会契約論において、経済とは人類の生の再生産活動の総体を言いますが、経済をその前提で Wikipedia の定義を解釈すると人口増加に等しいということになってしまいます。はて、それって変だよねえ〜。そこでもう少し読んでみると、「経済規模の計測は、一般的に国内総生産 (GDP) を用いて行う」とされているので、これから類推するとやはりこの場合の「経済」というのは本当の（つまり唯物論的社会契約論の定義する）経済の事ではなくて、「経営」という側面からのみ見た生産者側という一方から見ただけの「経済」という事ようです。つまり、一国の経済の中でどれだけ物を作ったか（交換価値を生み出したか）という面からの指標しか持っていないということが言えるのではないのでしょうか。

人類の生の再生産活動の総体、つまり本当の意味での経済が成長するというのは、生の再生産活動がより豊かになることと同意でなくてはならないでしょう。単に物を作ればよいということで、軍事費に費やすような金額まで「成長」に算入するというのはどう考えても合理的ではありません。

人類にとって真の意味での経済成長を測る指標というものについても、新たな研究が必要とされているようです。

★=====★

●===== [時事批評] =====●

本日午前中に新しい元号が発表されるそうです。

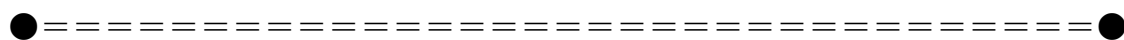
元号の使用はあまり合理的ではないので使いたいという気持ちにはならないのですが、使うなら使うでどうしてもっと早く公表できないものなのか。天皇の代替わりは昨年からわかっていたことなので、昨年中に発表しておけば各方面の実務的な負担は相当に軽くて済んだはずなのですが。

もともと元号の使用には合理性よりもどちらかという情緒的な、あるいはありていに言えば不条理な動機があるようです。このところのマスコミの報道を聞いていると、あたかも新しい時代が訪れるかのような錯覚を振りまいているように思えます。おそらくはそれが権力者のねらいなのでしょう。

歴史的な経験から言えば、元号は時代を画するための暦表記ではありませんでした。「白い雉がみつかった。めでたいことだから白雉という元号に替えよう」(650年)とか、「でかい亀が見つかった。吉兆だから元号を靈亀に替えよう」(715年)とかいった理由で、結構コロコロと替えられていたようです。天皇一代について元号ひとつというのは明治になってからの話なので、あまり伝統的なものともいえません。

しかし元号が変われば時代が変わるのではないかという幻想は国民の間に広がっているようで、そこに望みをかけている人物もいるようです。代表格は安倍晋三氏でしょう。モリカケ疑惑がいまだくすぶったままですが、他の問題の陰に隠れて何となくうやむやにできそうな雰囲気。この際元号が変わったことだから過去の問題にしてしまえるのではないかとはいやぎだして、元号についての解説までするようです。

かくしてどうでもいい元号の問題がクローズアップされ、国民生活に直結するような政治経済の問題がうやむやにされていく。マスコミの姿勢にも疑問を呈したいと思うのです。



次回の発行は5月1日を予定しております。